

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社乃村工藝社

(E04835)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員】の状況	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(百万円)	29,537	27,685	115,561
経常利益	(百万円)	2,431	1,970	7,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,526	1,740	5,056
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,558	1,716	5,318
純資産額	(百万円)	31,509	34,769	35,268
総資産額	(百万円)	61,861	66,037	72,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.44	31.29	90.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.9	52.6	48.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(ディスプレイ事業)

当第1四半期連結会計期間より、平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した儂得空間設計咨询(上海)有限公司および平成29年5月に設立した(株)TNPを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

1 資本業務提携契約

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンプロメンテ株式会社（以下、「シンプロメンテ」といいます。）との間で資本提携および業務提携（以下、「本提携」といいます。）を行うことを決議し、両社間で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携契約の目的

当社とシンプロメンテは、平成29年2月16日付で「資本提携および業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」を公表し、両者間で締結した資本業務提携に係る基本合意書に基づき、具体的に詳細の検討を進めてまいりましたところ、両者が協業する事による相乗効果が見込まれることが確認できたことから、平成29年4月27日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。

① 資本提携の内容

当社は、シンプロメンテの発行済株式総数の約10%（182,808株）を保有することとなり、同社の主要株主に該当することとなる予定です。

② 業務提携の内容

当社グループおよびシンプロメンテの国内外における事業機会を拡大させ、相互の企業価値の向上を図ることを目的として、相互の顧客紹介、人材の交流・育成、新サービスの検討・開発等の協業を行うこととしております。

(2) 本提携の日程

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 本提携に係る取締役会決議日 | 平成29年4月27日 |
| ② 資本業務提携契約の締結 | 平成29年4月27日 |
| ③ 本提携の効力発生日 | 平成29年9月1日（予定） |

2 合弁契約

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンプロメンテとの間で本提携を行うことを決議し、両社間で合弁契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本契約の目的

株式会社テスコ（以下、「テスコ」といいます。）およびシンプロメンテそれぞれのメンテナンス事業等から派生する飲食店等の新設・改装需要に応えることを主な目的とする合弁会社を設立・運営し、当社およびシンプロメンテならびに合弁会社の相互の発展を図ることを目的としております。

(2) 本契約の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 本契約に係る取締役会決議日 | 平成29年4月27日 |
| ② 本契約の締結 | 平成29年4月27日 |
| ③ 合弁会社設立日 | 平成29年5月15日 |

3 株式交換契約

当社の連結子会社であるテスコは、平成29年4月27日開催の取締役会において、シンプロメンテとの間で、シンプロメンテを株式交換完全親会社、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日テスコおよびシンプロメンテとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成29年9月1日を効力発生日として行う予定です。これにより、テスコはシンプロメンテの完全子会社となるとともに、当社の連結子会社に該当しないこととなります。

(1) 本株式交換の目的

ディスプレイ業界ナンバーワンである当社グループと、店舗メンテナンス業界ナンバーワンを目指すシンプロメンテとの協業のもと、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的としております。

(2) 本株式交換の日程

- ① 本株式交換の取締役会決議日 平成29年4月27日
- ② 本株式交換契約の締結 平成29年4月27日
- ③ 臨時株主総会決議日（テスコ） 平成29年5月23日
- ④ 定時株主総会決議日（シンプロメンテ） 平成29年5月26日
- ⑤ 本株式交換の効力発生日 平成29年9月1日（予定）

(3) 本株式交換の方式

本株式交換は、シンプロメンテを株式交換完全親会社、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	シンプロメンテ (株式交換完全親会社)	テスコ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.034976
本株式交換により交付する株式数	シンプロメンテ普通株式：182,808株	

(注) 1. 株式等の割当比率

テスコの株式1株につき、シンプロメンテの普通株式0.014067株および金46円の金銭が割当て交付されます。当該対価は、上記交換比率を踏まえ、本株式交換に際してシンプロメンテが交付する株式数についてシンプロメンテの発行済株式総数の10%を目途とする旨の両社の合意に基づき決定されたものです。

2. 本株式交換により交付する株式数

シンプロメンテは、本株式交換により、テスコの株主である当社に対して、普通株式182,808株を交付する予定で、効力発生日の直前時において保有する自己株式をもって充当する予定であります。

(5) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
① 名称	シンプロメンテ株式会社	株式会社テスコ
② 所在地	東京都品川区東大井2丁目13番8号	東京都三鷹市上連雀1丁目12番17号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄	代表取締役社長 岡本 賢二
④ 事業内容	店舗の設備・厨房機器および内外装等のトータルメンテナンスサービス事業	飲食店を中心とするファシリティ・ケア事業（計画業務、管理業務、機能改善業務）
⑤ 資本金	233百万円	100百万円
⑥ 設立年月日	昭和60年8月23日	昭和27年6月21日

(6) テスコの事業が含まれている報告セグメント

ディスプレイ事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,537	27,685	△1,852	△6.3
営業利益	2,387	1,868	△518	△21.7
経常利益	2,431	1,970	△461	△19.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,526	1,740	213	14.0

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者・生活者の変化を積極的契機と捉え、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業の各市場分野における売上が総じて減少したことから、売上高は276億85百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、利益面におきましては、売上高減少の影響により、営業利益は18億68百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は19億70百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

なお、平成29年4月27日付で当社の連結子会社である㈱テスコがシンプロメンテ㈱との間で株式交換契約を締結したことに伴い、法人税等を戻入したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億40百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

再開発にともなう商業施設の店舗等を手掛けた専門店市場や商業施設の環境工事を手掛けた複合商業施設市場が増加しましたが、広報・販売促進市場や前年同期に大型案件があった博覧会・イベント市場とその他市場が減少しました。

その結果、売上高は268億63百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は17億84百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	飲食、宝飾関連店舗や大型書店などの内装制作等	10,908	11,650	741	6.8
百貨店・量販店市場	百貨店内の飲食関連店舗や環境整備工事等	1,602	1,136	△466	△29.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	関西圏や中部圏の複合商業施設における環境整備工事等	3,970	4,361	391	9.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や自動車の展示会のほか、飲食関連企業の工場内展示制作等	4,503	3,248	△1,255	△27.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	2,935	2,637	△298	△10.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルや水族館のリニューアル、大型テーマパークの装飾等	1,339	1,696	357	26.7
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	820	113	△706	△86.1
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	保育園や空港関連施設、オフィスの内装制作等	2,852	2,019	△833	△29.2
ディスプレイ事業		28,932	26,863	△2,069	△7.2

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務等を手掛け、売上高は8億21百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益は1億円（前年同期比85.4%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,237	10,453
百貨店・量販店市場	1,521	1,485
複合商業施設市場	3,086	3,618
広報・販売促進市場	4,199	4,283
博物館・美術館市場	2,219	2,054
余暇施設市場	1,547	1,317
博覧会・イベント市場	171	107
その他市場	2,941	3,336
ディスプレイ事業 小計	25,924	26,656
(飲食・物販事業)	—	—
合計	25,924	26,656

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,775	7,597	8,872	6,943
百貨店・量販店市場	1,381	705	2,135	1,933
複合商業施設市場	4,923	5,455	2,913	5,004
広報・販売促進市場	4,078	2,868	4,471	4,127
博物館・美術館市場	2,440	5,489	4,714	7,805
余暇施設市場	858	2,844	1,737	3,166
博覧会・イベント市場	820	674	167	291
その他市場	7,582	9,877	2,464	6,526
ディスプレイ事業 小計	30,860	35,512	27,477	35,798
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	30,860	35,512	27,477	35,798

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高（百万円）	売上高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,908	11,650
百貨店・量販店市場	1,602	1,136
複合商業施設市場	3,970	4,361
広報・販売促進市場	4,503	3,248
博物館・美術館市場	2,935	2,637
余暇施設市場	1,339	1,696
博覧会・イベント市場	820	113
その他市場	2,852	2,019
ディスプレイ事業 小計	28,932	26,863
(飲食・物販事業)	605	821
合計	29,537	27,685

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

②セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
内装制作	10,203	11,440
展示制作	6,463	6,847
環境演出制作	1,618	1,507
販促品制作	213	164
企画・設計・監理	2,844	1,827
その他	4,580	4,869
ディスプレイ事業 小計	25,924	26,656
(飲食・物販事業)	—	—
合計	25,924	26,656

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	13,195	16,290	9,161	13,528
展示制作	7,053	7,589	8,652	10,782
環境演出制作	1,409	1,546	1,358	1,132
販促品制作	106	64	78	97
企画・設計・監理	2,351	4,127	1,345	3,683
その他	6,744	5,893	6,882	6,575
ディスプレイ事業 小計	30,860	35,512	27,477	35,798
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	30,860	35,512	27,477	35,798

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,457	12,188
展示制作	7,541	5,943
環境演出制作	1,755	1,618
販促品制作	87	188
企画・設計・監理	3,241	2,335
その他	4,848	4,588
ディスプレイ事業 小計	28,932	26,863
(飲食・物販事業)	605	821
合計	29,537	27,685

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、660億37百万円(前連結会計年度末比63億24百万円減)、負債は312億67百万円(前連結会計年度末比58億25百万円減)、純資産は347億69百万円(前連結会計年度末比4億98百万円減)となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から52.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	59,948,294	—	6,497	—	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,800	556,108	同上
単元未満株式	普通株式 21,394	—	同上
発行済株式総数	59,948,294	—	—
総株主の議決権	—	556,108	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,100	—	4,316,100	7.20
計	—	4,316,100	—	4,316,100	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,858	26,337
受取手形及び売掛金	20,072	14,130
たな卸資産	7,479	7,377
繰延税金資産	1,353	1,374
その他	1,037	1,019
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	56,785	50,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898	9,947
土地	5,398	5,398
その他	2,209	2,215
減価償却累計額	△7,334	△7,409
有形固定資産合計	10,172	10,152
無形固定資産	1,856	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,351
その他	1,340	1,835
貸倒引当金	△279	△277
投資その他の資産合計	3,547	3,909
固定資産合計	15,575	15,807
資産合計	72,361	66,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,586	14,889
未払法人税等	1,967	738
前受金	3,322	4,173
賞与引当金	1,317	2,055
完成工事補償引当金	67	77
工事損失引当金	64	40
その他の引当金	6	6
その他	4,825	3,289
流動負債合計	31,158	25,269
固定負債		
退職給付に係る負債	4,858	4,926
その他の引当金	122	128
その他	953	942
固定負債合計	5,934	5,997
負債合計	37,093	31,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	22,249	21,765
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	34,516	34,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	519
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	126	106
退職給付に係る調整累計額	△442	△418
その他の包括利益累計額合計	751	727
非支配株主持分	—	10
純資産合計	35,268	34,769
負債純資産合計	72,361	66,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	29,537	27,685
売上原価	23,738	22,361
売上総利益	5,798	5,323
販売費及び一般管理費	3,411	3,454
営業利益	2,387	1,868
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	8
仕入割引	24	24
受取保険金	—	56
その他	21	13
営業外収益合計	58	103
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	12	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	1
経常利益	2,431	1,970
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除売却損	0	6
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	2,432	1,957
法人税等	905	217
四半期純利益	1,526	1,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526	1,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	1,526	1,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△28
土地再評価差額金	12	—
為替換算調整勘定	△37	△20
退職給付に係る調整額	7	23
その他の包括利益合計	32	△24
四半期包括利益	1,558	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558	1,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成28年11月に設立し平成29年1月に営業を開始した農得空間設計咨询（上海）有限公司および平成29年5月に設立した㈱TNPを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	243百万円	239百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,932	605	29,537	—	29,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5	15	△15	—
計	28,942	610	29,553	△15	29,537
セグメント利益	2,349	54	2,403	△16	2,387

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,863	821	27,685	—	27,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	7	△7	—
計	26,865	827	27,692	△7	27,685
セグメント利益	1,784	100	1,884	△15	1,868

(注) 1 セグメント利益の調整額△15百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円44銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,526	1,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,526	1,740
普通株式の期中平均株式数(株)	55,632,192	55,632,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月7日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。